

平成24年9月7日

各位

会社名：トラストパーク株式会社
代表者名：代表取締役 渡邊 靖司
(コード番号 3235 東証マザーズ・福証Q-Board)
問合せ先：常務取締役 矢羽田 弘
電話番号：092-437-8944

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成24年9月7日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおり(添付資料は平成24年8月9日に公表済みの資料です。)であります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成25年6月期 (予想)		平成25年6月期 第2四半期累計期間 (予想)		平成24年6月期 (実績)		
		構成比	前年比	構成比	構成比			
売上高		10,000	100.0	16.4	3,000	100.0	8,588	100.0
営業利益		750	7.5	24.0	△40	—	605	7.0
経常利益		600	6.0	24.5	△120	—	482	5.6
当期(四半期)純利益		320	3.2	46.1	△180	—	219	2.6
1株当たり 当期(四半期)純利益		6,524円75銭		△3,725円85銭		4,917円70銭		

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成25年6月期 (予想)		平成25年6月期 第2四半期累計期間 (予想)		平成24年6月期 (実績)		
		構成比	前年比	構成比	構成比			
売上高		6,000	100.0	13.3	2,850	100.0	5,298	100.0
経常利益		270	4.5	19.5	120	4.2	226	4.3
当期(四半期)純利益		120	2.0	17.6	50	1.8	102	1.9
1株当たり 当期(四半期)純利益		2,446円78銭		1,034円96銭		2,296円02銭		
1株当たり配当金		1,640円00銭		820円00銭		1,640円00銭		

- (注) 1. 平成24年6月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成25年6月期(予想)及び平成25年6月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募予定株式数4,000株を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上



平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日
上場取引所 福

上場会社名 トラストパーク株式会社
コード番号 3235 URL <http://www.trustpark.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 靖司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 矢羽田 弘
定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-437-8944
平成24年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	8,588	18.9	605	15.7	482	8.0	219	19.9
23年6月期	7,221	36.6	523	153.7	446	182.5	183	204.9

(注) 包括利益 24年6月期 219百万円 (19.7%) 23年6月期 183百万円 (204.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	4,917.70	4,717.47	29.6	6.8	7.0
23年6月期	4,118.50	3,940.31	30.7	8.5	7.2

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	8,084	819	10.1	17,903.04
23年6月期	6,007	664	11.1	14,912.71

(参考) 自己資本 24年6月期 819百万円 23年6月期 664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	487	△1,959	1,458	1,018
23年6月期	67	△417	582	1,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	4,100.00	—	820.00	4,920.00	72	39.8	11.0
24年6月期	—	820.00	—	820.00	1,640.00	74	33.7	9.0
25年6月期(予想)	—	820.00	—	820.00	1,640.00	—	23.5	—

(注) 平成23年3月16日付で1株につき5株の割合で株式分割しております。そのため、平成23年6月期第2四半期の1株当たり配当金は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。詳しくは「(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△15.7	△40	—	△120	—	△180	—	△3,930.98
通期	10,000	16.4	750	23.9	600	24.4	320	45.7	6,988.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	45,790 株	23年6月期	44,545 株
② 期末自己株式数	24年6月期	— 株	23年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	44,647 株	23年6月期	44,445 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	5,298	4.5	281	22.5	226	21.5	102	109.5
23年6月期	5,071	5.7	229	△18.8	186	△23.8	48	△29.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	2,296.02	2,202.54
23年6月期	1,100.96	1,053.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年6月期	6,641		617		9.3	13,478.96		
23年6月期	5,570		572		10.3	12,858.78		

(参考) 自己資本 24年6月期 617百万円 23年6月期 572百万円

2. 平成25年6月期の個別業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,850	7.4	120	△18.0	50	△24.4	1,091.94
通期	6,000	13.2	270	19.0	120	17.1	2,620.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(ご参考)

株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成23年3月16日付で1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の平成23年6月期第2四半期の1株当たり配当金は以下のとおりです。
平成23年6月期 第2四半期末820円

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(企業結合等関係)	36
(税効果会計関係)	37
(資産除去債務関係)	38
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 継続企業の前提に関する注記	54
(5) 重要な会計方針	54
(6) 表示方法の変更	55
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	57
(株主資本等変動計算書関係)	59
(リース取引関係)	59
(有価証券関係)	60
(税効果会計関係)	61
(企業結合等関係)	62
(資産除去債務関係)	62
(1株当たり情報)	63
(重要な後発事象)	63
6. その他	64
(1) 役員の異動	64
(2) その他	64

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みからは復興需要等を背景に回復の兆しが見られるものの、円高の進行やユーロ圏の財政問題等を受け、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、新規駐車場の開発等についての競合が激しさを増してはいますが、着実に回復の兆しを見せております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、引き続き新規駐車場の開発に注力したことに加え、既存駐車場の採算向上、不採算駐車場からの撤退等に注力した結果、当連結会計年度末の駐車場数は、前年同期より13ヶ所増の632ヶ所、車室数は1,851車室増の24,772車室となりました。

不動産等事業におきましては、新築マンション3棟「トラストネクスス虹ヶ浜（山口県光市、総戸数30戸）」、「トラスト玉名カルディオ（熊本県玉名市、総戸数44戸）」、「トラスト大濠公園ティアス（福岡市中央区、総戸数37戸）」が竣工、全111戸中108戸の引渡しを行う等順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は8,588,967千円（前年同期比18.9%増）、営業利益605,295千円（前年同期比15.7%増）、経常利益482,146千円（前年同期比8.0%増）、当期純利益は219,560千円（前年同期比19.9%増）となりました。

セグメント別の業績については以下の通りであります。

●駐車場事業

収益力の高い新規駐車場開発の強化を継続的に行ってきた結果、当連結会計年度において、新規駐車場の開発数は105ヶ所、3,953車室となりました。また、既存駐車場の収益力向上、不採算駐車場からの撤退等の効果もあり、売上高は5,583,237千円（前年同期比4.7%増）、営業利益310,197千円（前年同期比55.1%増）と順調に推移しました。

●不動産等事業

新築マンション「トラストネクスス虹ヶ浜（山口県光市、総戸数30戸）」が平成23年8月に竣工、全戸引渡しを完了しております。「トラスト玉名カルディオ（熊本県玉名市、総戸数44戸）」が平成24年1月より引渡しを開始、当連結会計年度末現在41戸を引渡し済です。「トラスト大濠公園ティアス（福岡市中央区、総戸数37戸）」が平成24年5月より引渡しを開始、全戸引渡しを完了しております。以上の結果、売上高2,934,262千円（前年同期比55.5%増）、営業利益348,037千円（前年同期比11.6%増）となりました。

●その他事業

その他事業につきましては、平成23年7月よりJR博多駅前にて大型ビジョンの運営を新たに開始したこと及び前連結会計年度に設立した当社子会社であるタウンパトロール株式会社において、平成23年8月より警備事業に本格参入し重要性が増したため同社を連結の範囲に含めております。初期投資に係る費用負担等もあり売上高71,467千円、営業損失55,001千円となりました。

②次連結会計年度の見通し

次連結会計年度につきましては、駐車場事業におきましては、平成23年6月期より取り組んでまいりました駐車場事業セミナーの強化と合わせ、地域活性化をコンセプトとしたエリア開発営業に注力し、加盟店ネットワークの拡大を図ってまいります。対象エリア内の各種店舗等との提携（「トラストナビ」への掲載、各種サービスクーポンの発行等）を積極的に行い、当該エリアを活性化することにより、既存駐車場の収益増加、新規加盟店駐車場の確保を図り、収益の拡大を目指してまいります。

また、不動産等事業におきましては、現在開発中の新築マンション3棟「トラストネクスス木町ウイングレジデンス（福岡県北九州市、79戸、平成25年2月竣工予定）」、「トラスト大津ネクスサージュ（熊本県大津市、55戸、平成25年2月竣工予定）」、「トラスト八女カルディオ（福岡県八女市、50戸、平成25年4月竣工予定）」の竣工を予定しております。

以上のことから次連結会計年度の業績につきましては、売上高10,000百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益750百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益600百万円（前年同期比24.4%増）、当期純利益320百万円（前年同期比45.7%増）を見込んでおります。

なお、不動産等事業における3棟の新築マンションが、いずれも第3四半期以降の竣工・引渡しを予定しており、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費が先行して発生しますので、第2四半期の業績予測につきましては、営業損失40百万円、経常損失120百万円、四半期純損失180百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して318,019千円増加し、3,368,778千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加18,311千円、販売用不動産の増加285,549千円、仕掛販売用不動産の増加14,990千円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,759,608千円増加し、4,716,148千円となりました。これは主に、福岡市博多区に本社社屋及び隣接する駐車場用地の取得並びに鹿児島県鹿児島市に自走式駐車場の取得等により有形固定資産の増加1,790,506千円、償却によりのれんが55,568千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して36,306千円増加し、2,805,258千円となりました。これは主に、買掛金の増加90,131千円、1年内返済予定の長期借入金の増加409,193千円、未払金の増加26,083千円、リース債務の増加31,201千円、未払法人税等の増加49,347千円、月極駐車場契約者等からの前受金の増加58,321千円、短期借入金の減少637,600千円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比較して1,885,827千円増加し、4,459,888千円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,872,204千円、預り敷金の増加14,620千円、退職給付引当金の増加5,387千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して155,493千円増加し、819,780千円となりました。これは主に、当期純利益の計上219,560千円、ストック・オプションの行使による資本金並びに資本準備金がそれぞれ7,475千円増加、配当金の支払73,053千円、子会社1社を新規に連結範囲へ加えたことによる連結範囲の変動額5,519千円の計上等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比較し、13,738千円減少し、1,018,480千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、487,303千円(前年同期は67,434千円の取得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益450,423千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費258,208千円、のれん償却額55,568千円、駐車場設備等の減損損失32,322千円、たな卸資産の増加による支出311,818千円、仕入債務の増加額90,131千円、前受金の増加額58,321千円、利息の支払額112,773千円、法人税等の支払額203,751千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,959,257千円(前年同期は417,175千円の使用)となりました。これは主に、福岡市博多区に本社社屋及び隣接する駐車場用地並びに鹿児島県鹿児島市に自走式駐車場の取得等に係る有形固定資産の取得による支出1,913,096千円、投資有価証券の取得による支出29,977千円、新規駐車場に係る敷金の差入による支出29,318千円、解約に伴う敷金回収による収入27,592千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、1,458,215千円(前年同期は582,095千円の取得)となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,527,400千円と短期借入金の返済による支出2,165,000千円、長期借入れによる収入3,446,000千円と長期借入金の返済による支出1,164,603千円、リース債務の返済による支出124,325千円、配当金の支払額72,557千円、ストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入14,880千円等によるものであります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月
自己資本比率 (%)	31.9	19.3	11.8	11.1	10.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.9	37.5	20.9	23.3	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.5	—	—	65.7	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	—	—	1.0	4.3

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成21年6月期及び平成22年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、企業体質の強化及び事業成長のための内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案しつつ安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

②当期・次期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針に従い1株当たり1,640円とさせていただき予定しております。既に中間配当として1株当たり820円を実施しておりますので、期末配当は1株当たり820円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり1,640円(中間820円、期末820円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスクの予防、回避及び発生時の適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末(平成24年6月30日)現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

①不採算店舗における損失

駐車場事業における「直営店方式」は、原則として、当社グループが土地所有者より駐車場用地を一括して借上げることを定めた賃貸借契約を締結し、当社グループで駐車場設備機器を設置し運営を行う形態であります。当社グループが運営する駐車場売上高の変動に関係なく、土地所有者に対して固定の賃借料を支払うため、当該駐車場において予め想定した売上高が確保できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②駐車場用地の確保

当社グループの駐車場事業を拡大するためには、採算の見込める駐車場用地の確保が必要となります。当社グループは、主に土地所有者と賃貸借契約を締結することによって駐車場用地を確保しております。しかしながら、地価の高騰による土地所有者の売却意向の増加や、有効な土地利用の選択肢が増加することで、当社グループの駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、地価の高騰により賃借料が上昇した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性

当社グループの直営店方式においては、駐車場用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約にて確保しております。土地所有者との当該契約期間は原則1年間とし、期限到来後は1年毎の自動更新となっております。契約期間内に解約する場合には、原則として一方の当事者が相手方に3ヵ月前に書面で通知することにより相手方の了承を得ることなく解約が成立する内容となっております。したがって当社グループの意思とはかかわりなく、突発的な解約が発生する可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④競合

駐車場業界は、特別の法的規制がなく参入障壁が低いために、異業種の参入も多く大規模企業から個人の小規模経営まで全国に多数の同業者が存在しております。当社グループは、それらの事業者と競合するほか、賃貸ビル等に併設された駐車場を管理する不動産管理業者との間においても競合状態にあります。

当社グループは、これらの競合に対処するため、駐車場専用POSシステムの導入やコンサルティング活動、専門ノウハウ及び技能を習得したスタッフの育成、顧客の囲い込みを促す会員カードの発行等により顧客満足度の高いサービスの提供に努め、競合他社との差別化を図っております。また当社グループは、無人駐車場（コイン式等）だけでなく、有人駐車場も広く展開しており、競合他社との差別化を図っております。しかしながら、競合激化等により当社グループの提供するサービスに競業他社との優位性がないと顧客が判断した場合には、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤不動産市況及び金利動向等の影響

当社グループが行う不動産等事業は、景気及び金利動向並びに住宅税制等の影響を受けやすいため、景気後退やそれに伴う企業収益の悪化及び個人消費の落ち込み、大幅な金利の上昇、税制の変化等が生じた場合には、顧客の購買意欲の減退等により販売価格の低下が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。また、経済情勢の変化により、土地仕入代金、建築費等の上昇並びに供給過剰による販売価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥土壌汚染

「土壌汚染対策法」により、土地の所有者等は、同法による土壌汚染状況の調査・報告や、汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。

当社グループの事業用地は、工場跡地ではない住居地域にあるため、現時点におきましては、工場廃棄物等による土壌汚染の可能性は低いと考えております。今後も取得にあたっては、必要に応じて調査を実施してまいります。しかし、これらの調査によっても事前にその全てを認識できないことや、発見された場合でも売主がその瑕疵担保責任を負担できないこともあります。そのため、取得した用地に土壌汚染等が発見された場合には、当初の事業計画に係るスケジュールの変更やそれに伴う追加費用等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦業務委託

当社グループは、不動産等事業において設計、建築工事、販売業務等をそれぞれ専門業者へ業務委託しております。このことにより、当社グループは、固定費を抑制できるメリットを享受できるものの、各委託先との取引条件や取引関係等に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧不動産引渡し時期等による業績の変動

当社グループの不動産等事業における売上計上基準は、物件の売買契約締結時点ではなく、顧客へ物件を引渡しした時点で売上を計上する引渡基準としております。そのため、四半期毎の業績については、物件の引き渡し時期や規模等により売上高や利益が大きく変動するため、四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。また、天災その他予測し得ない事態による工事期間の遅延等、不測の事態により引渡時期が遅延することが考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨駐車場事業の法的規制

現在、当社グループの事業である駐車場の賃貸、運営、管理に関して、特有の法的規制等はありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して総合的かつ計画的な駐車施設整備の責務等を定めた「駐車場法」があります。その他に都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律（車庫法）」等があります。

これらの法律は駐車場施設を含め、交通の円滑と安全等を図ることを目的に制定されており、現在のところ、これらの法的規制が緩和される動きはないものと思われま。しかしながら、仮に、これらの規制が緩和された場合には、当社グループの営業地域における駐車場需要の減少や駐車料金相場下落等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩不動産等事業の法的規制

当社グループの不動産等事業には、「国土利用計画法」「宅地建物取引業法」「建築基準法」「都市計画法」「住宅の品質確保の促進に関する法律」「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」「不動産特定共同事業法」「金融商品取引法」等の法規制を受けることとなります。今後、これら不動産関連法規制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には新たな義務や費用負担が発生することがあります。

特に当社子会社が免許を取得している「宅地建物取引業法」では、第65条、第66条において、業務の停止、免許の取消等となる要件を定めており、これに該当した場合、当社に対して業務の停止命令、免許の取消処分が行われることがあります。当社グループは法規制等の遵守を徹底しており、平成24年8月9日現在において係る要件に該当する事実はないと認識しておりますが、今後、何らかの事由により当社が業務停止命令や免許の取消処分を受けることがあります。これら不動産関連法規制の変更や新設、業務の停止命令、免許の取消処分等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

区分	免許・登録等の区分	免許・登録等の内容	取消事由	有効期間	有資格者数(人)	交付者(免許番号)
当社	宅地建物取引業者免許	宅地建物取引業の遂行	宅地建物取引業法第66条	平成21年12月23日～平成26年12月22日	2	福岡県知事(1)第16536号
トラストネットワーク(株)	宅地建物取引業者免許	宅地建物取引業の遂行	宅地建物取引業法第66条	平成21年9月4日～平成26年9月3日	2	福岡県知事(2)第15183号

⑪個人情報の漏洩

当社グループが保有する主な個人情報は、会員制度における会員の個人情報並びに月極契約締結に際して取得する個人情報であります。これら個人情報の取り扱いについては、プライバシーマークを取得し、情報管理に対する全社的な意識の向上を図るとともに、「個人情報保護基本規程」の定めに基づき、電磁データについては基幹業務システムにて一括管理し、基幹業務システムのセキュリティ強化のための対策を講じております。

しかしながら、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫優秀な人材の確保・育成

平成24年6月末日現在において、当社グループが管理する駐車場車室数24,772車室のうち、10,747車室は有人駐車場であり、その割合は全体の43.4%を占めております。有人駐車場は、入出庫時の誘導等の利便性、不法侵入や車上荒しの防止等の安全性といった利点がある一方で、人的資本によって維持される要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠となってまいります。

当社グループとしては、計画的かつ積極的に採用活動及び社員教育を行ってまいります。求める人材が十分に確保できない場合または在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

⑬ストック・オプションの付与

当社グループは、当社または当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該ストック・オプション制度は、役職員の業績貢献意識の高揚を目的とするものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた際に1株当たりの株式価値が希薄化することがあります。また、当該株式の売却により株式の需給バランスが短期的に悪化し、当社グループの株価形成に影響を与える可能性があります。

⑭減損会計

当社グループは、駐車場事業は駐車場店舗を基本単位として、その他の事業は各事業単位に資産のグルーピングを行っております。今後、駐車場の収益が著しく低下して減損の認識がなされた場合には、減損損失が計上されることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮有利子負債依存度

当社グループは、自社所有駐車場の取得及び不動産等事業における土地仕入並びに建築資金の大部分を借入金で調達していることから、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は6,098百万円であり、有利子負債依存度は75.4%となっております。今後、金利水準が上昇した場合には、支払金利負担が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑯自然災害、人災等

地震、風水害その他の天災地変、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。また、電力不足による計画停電等が実施された場合には、当社グループの駐車場事業における機器等が停止し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、当社及び株式会社グランシップにおいて、駐車場の運営・管理を行う駐車場事業のほか、子会社のトラストネットワーク株式会社において不動産等事業を行っております。

なお、当連結会計年度より警備事業を営む当社子会社であるタウンパトロール株式会社について、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(1) 駐車場事業について

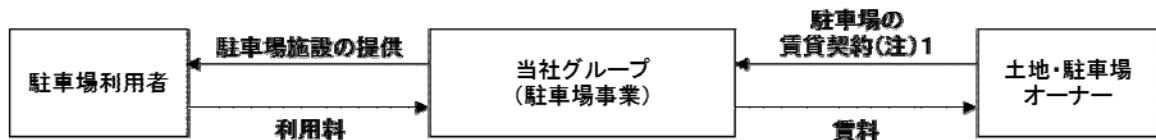
当社グループの主力事業である駐車場事業は、「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、または低収益に悩む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発または活性化させ、社会的に有効活用することを目的としております。以下の「直営店方式」、「加盟店方式」、「管理受託方式」の三方式により事業展開しており、それぞれ「無人」と「有人」の運営形態(注)があります。なお、駐車場事業に付随する収入として駐車場に付随した警備業務、駐車場機器の販売や清涼飲料水の自動販売機手数料等が含まれております。

(注) 運営形態

- ・無人駐車場：コイン式駐車場等に代表される人的サービスの無い駐車場
- ・有人駐車場：無人駐車場に誘導、監視、精算補助等人的サービスを付加した駐車場

①直営店方式

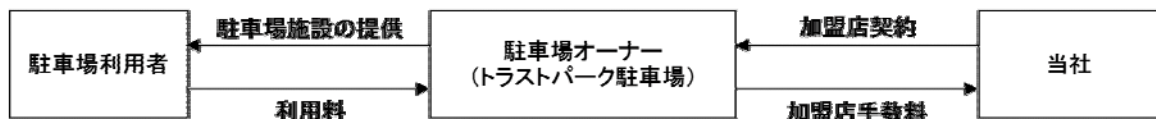
直営店方式は、原則として当社が土地・駐車場オーナーより駐車場用地を一括して借上げ、当社が駐車場設備機器等を設置し管理運営を行う方式であります。土地所有者のニーズに応じた契約期間で出店し、駐車場用地に適した出店形態(ゲート式、コイン式、自走立体式、タワー式等)にて、月極もしくは時間貸し、またはその併用等、様々な運営形態による総合的なサービスを提供しております。



(注) 1. 当社が土地を購入し自己所有する場合もあります。

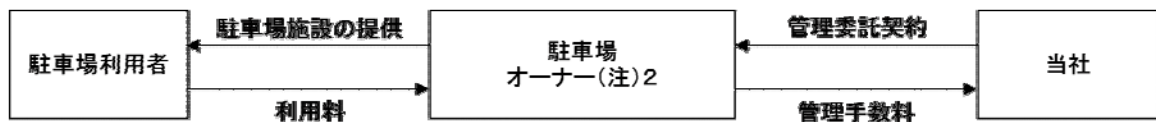
②加盟店方式

加盟店方式は、原則として当社と加盟店契約を締結した駐車場オーナーに対しコンサルティングを行う方式であります。具体的には、加盟店に対して当社の駐車場専用POSシステムを提供し、当社本部と加盟店をオンライン化して店舗毎の売上高分析、入出庫管理、労務管理、業務管理等の情報を一元管理するほか、集金、清掃、メンテナンス等の管理運営業務、クレーム処理及びトラブルの対応、広告宣伝業務、人材教育等の総合的なサービスを通じて当社の持つ豊富なノウハウの提供を行い加盟店の収益向上を図っております。



③管理受託方式

管理受託方式とは、原則として当社と管理委託契約を締結した駐車場オーナーより管理運営業務の一部を代行する方式であります。具体的には有人駐車場における運営全般の代行を行うほか、無人駐車場における集金業務、ユーザーに心地よく駐車場を利用していただくための清掃業務、無人駐車場運営を日々円滑に行うための駐車場機器のメンテナンス業務、ユーザーからの苦情に対し責任をもって処理するトラブル対応業務等があります。



(注) 2. 管理受託事業につきましては、当社のブランド(トラストパーク)を使用した駐車場ではありません。

(2) 不動産等事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行う不動産等事業は、駐車場事業に付随して発生する不動産の売買情報を有効活用した、不動産仲介業務の他、ファミリーマンション及び戸建ての企画、開発、販売業務等を行っております。

(3) その他事業について

当社において、大型ビジョンの運営を行っております。また、連結子会社であるタウンパトロール株式会社にて、駐車場事業に付随して発生する機械警備及び交通誘導警備等の警備事業を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会への貢献を第一と考え、利益とキャッシュ・フローを高め、企業体質を強化し、継続性のある優良企業となることが重要な使命であると考えます。

今後も心地よい駐車場を供給し、より安全でより快適な交通社会を実現させ、社会全体の発展に貢献できるような事業の拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続性のある優良企業となるために安定した収益を確保することが重要であるとの認識より、売上総利益率、売上高経常利益率を重要視しております。数値目標としましては売上総利益率20%、売上高経常利益率10%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

加盟店ネットワークの拡大を軸に、新規駐車場の開発強化、既存駐車場の売上最適化を実現させ、事業の拡大及び収益の向上を図ってまいります。

地域別では、本社所在地である福岡をはじめとし、現在支店・営業所を設置している東京、大阪、山口、名古屋等の各拠点のより一層の基盤強化を図るとともに、現在未進出の地域にも積極的に店舗展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

主要事業である駐車場事業において、既存駐車場の活性化と新規駐車場の開発強化を図ることが、当社にとって当面の対処すべき課題であると認識しております。

①既存駐車場の活性化

各駐車場が最適な収益を確保するためには、認知度・稼働率を高めることが重要であると考えます。今後も安定収益確保のための月極獲得強化、料金設定の工夫、看板の改善、各種キャンペーン等をタイムリーに行うと同時に、駐車場美化、メンテナンスの充実等を常に実践しユーザーの信頼を高めることで、各駐車場の持てるポテンシャルを最大限に引き出し収益の向上に努めてまいります。

②新規駐車場の開発

当社の将来の収益基盤になるということのみならず、慢性的な駐車場不足という社会問題の解決に貢献するという観点からも、当社にとって最重要課題の一つと考えています。

そのためには、情報収集力・提案能力等の更なる強化を図るとともに、駐車場の運営力・サービス力を高めることにより土地建物・駐車場オーナー等の信頼の維持向上に引き続き努めてまいります。

③加盟店ネットワークの拡大

当社は駐車場ユーザーの利便性を向上させ、顧客満足度を高めるため、会員カードを発行し、各種サービスを提供しております。

会員カードには、プリペイド方式で購入し、割引、ポイント付加サービス等の特典がある個人カードと後日一括精算可能な法人カードの2種類があり、会員数は年々増加しております。

一方、当社駐車場加盟店にとっては、当該会員サービスの活用により駐車場ユーザーの囲い込みが可能となり、安定的な収益確保につながっております。会員数の増加に比例して加盟店契約の増加が見込まれ、また、加盟店駐車場の増加は会員の利便性を更に高めることから、両者は相互補完的な関係となっております。これに当社を含めた加盟店ネットワークは、他社との差別化を図るためにも、当社の事業戦略上極めて重要なものであり、今後も加盟店ネットワークの拡大に努めてまいります。

当社は、これらの営業課題に取り組むにあたり、今後も優秀な人材の確保・育成を行い、社員の定着化・教育の充実を引き続き図ってまいります。また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立になお一層努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,079,714	※2 1,098,026
受取手形及び売掛金	107,655	118,002
有価証券	12,035	2,037
販売用不動産	—	※2 285,549
仕掛販売用不動産	※2 1,464,081	※2 1,479,071
仕掛品	—	250
原材料及び貯蔵品	7,444	18,473
前払費用	322,021	301,758
繰延税金資産	26,369	43,029
その他	33,888	24,249
貸倒引当金	△2,450	△1,669
流動資産合計	3,050,759	3,368,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 375,975	※2 1,177,803
減価償却累計額	△103,845	△148,751
建物及び構築物(純額)	272,129	1,029,052
機械装置及び運搬具	16,883	20,112
減価償却累計額	△5,897	△13,390
機械装置及び運搬具(純額)	10,985	6,722
土地	※2 1,434,817	※2 2,478,292
リース資産	514,088	632,339
減価償却累計額	△95,205	△206,573
リース資産(純額)	418,883	425,765
建設仮勘定	18,328	14,828
その他	271,077	284,486
減価償却累計額	△196,008	△218,427
その他(純額)	75,068	66,059
有形固定資産合計	2,230,213	4,020,720
無形固定資産		
のれん	309,818	254,249
リース資産	2,115	1,645
その他	55,855	59,702
無形固定資産合計	367,788	315,597
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 30,124	29,361
繰延税金資産	36,469	40,746
敷金及び保証金	249,335	252,680
その他	43,786	58,089
貸倒引当金	△1,177	△1,047
投資その他の資産合計	358,538	379,830
固定資産合計	2,956,540	4,716,148
資産合計	6,007,299	8,084,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,576	138,707
短期借入金	※2 1,487,600	※2 850,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※5 466,641	※2, ※5 875,834
未払金	159,231	185,315
リース債務	106,518	137,719
未払法人税等	156,274	205,622
未払消費税等	30,242	3,007
預り金	112,883	128,154
ポイント引当金	24,573	23,781
リース資産減損勘定	1,866	486
資産除去債務	915	3,670
その他	173,629	252,958
流動負債合計	2,768,951	2,805,258
固定負債		
長期借入金	※2, ※5 1,997,449	※2, ※5 3,869,653
預り敷金	171,006	185,626
リース資産減損勘定	709	—
リース債務	355,175	353,457
繰延税金負債	842	364
退職給付引当金	13,727	19,114
資産除去債務	23,136	22,100
その他	12,015	9,572
固定負債合計	2,574,061	4,459,888
負債合計	5,343,012	7,265,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,275	341,750
資本剰余金	104,775	112,250
利益剰余金	225,234	366,221
株主資本合計	664,284	820,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△440
その他の包括利益累計額合計	2	△440
純資産合計	664,286	819,780
負債純資産合計	6,007,299	8,084,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	7,221,706	8,588,967
売上原価	5,642,731	6,648,568
売上総利益	1,578,975	1,940,398
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,055,803	※1, ※2 1,335,103
営業利益	523,172	605,295
営業外収益		
受取利息	698	601
受取配当金	4	331
受取保険金	1,694	986
受取手数料	—	2,576
受取補償金	3,007	605
受取解約違約金	1,750	7,602
その他	2,383	3,976
営業外収益合計	9,537	16,679
営業外費用		
支払利息	69,031	112,614
駐車場設備除却損	※3 3,715	※3 2,820
支払手数料	13,151	19,809
その他	353	4,584
営業外費用合計	86,251	139,829
経常利益	446,457	482,146
特別利益		
固定資産売却益	※4 5,268	※4 599
特別利益合計	5,268	599
特別損失		
固定資産除却損	※5 106	—
過年度事業所税	11,326	—
固定資産売却損	※6 805	—
減損損失	※7 31,679	※7 32,322
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,678	—
特別損失合計	59,595	32,322
税金等調整前当期純利益	392,129	450,423
法人税、住民税及び事業税	185,555	252,277
法人税等調整額	23,526	△21,414
法人税等合計	209,082	230,862
少数株主損益調整前当期純利益	183,047	219,560
当期純利益	183,047	219,560

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	183,047	219,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△442
その他の包括利益合計	△0	※1 △442
包括利益	183,047	219,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,047	219,117
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	333,500	334,275
当期変動額		
新株の発行	775	7,475
当期変動額合計	775	7,475
当期末残高	334,275	341,750
資本剰余金		
当期首残高	104,000	104,775
当期変動額		
新株の発行	775	7,475
当期変動額合計	775	7,475
当期末残高	104,775	112,250
利益剰余金		
当期首残高	89,277	225,234
当期変動額		
剰余金の配当	△47,090	△73,053
当期純利益	183,047	219,560
連結範囲の変動	—	△5,519
当期変動額合計	135,956	140,986
当期末残高	225,234	366,221
株主資本合計		
当期首残高	526,777	664,284
当期変動額		
新株の発行	1,550	14,950
剰余金の配当	△47,090	△73,053
当期純利益	183,047	219,560
連結範囲の変動	—	△5,519
当期変動額合計	137,506	155,936
当期末残高	664,284	820,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△442
当期変動額合計	△0	△442
当期末残高	2	△440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
純資産合計		
当期首残高	526,780	664,286
当期変動額		
新株の発行	1,550	14,950
剰余金の配当	△47,090	△73,053
当期純利益	183,047	219,560
連結範囲の変動	—	△5,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△442
当期変動額合計	137,506	155,493
当期末残高	664,286	819,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	392,129	450,423
減価償却費	176,714	258,208
減損損失	31,679	32,322
のれん償却額	46,907	55,568
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△224	△911
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△496	△792
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,184	5,387
受取利息及び受取配当金	△702	△933
支払利息	69,031	112,614
固定資産除却損	3,821	2,820
株式交付費	—	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,678	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,462	△599
売上債権の増減額(△は増加)	22,976	△10,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	△574,924	△311,818
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,188	90,131
前払費用の増減額(△は増加)	△21,200	21,367
未払金の増減額(△は減少)	△9,273	4,421
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,185	△19,238
前受金の増減額(△は減少)	9,704	58,321
預り金の増減額(△は減少)	△2,341	15,226
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	19,809	14,740
破産更生債権等の増減額(△は増加)	107	130
リース資産減損勘定の増減額(△は減少)	△4,405	△1,384
その他	27,832	27,169
小計	228,542	802,895
利息及び配当金の受取額	702	933
利息の支払額	△71,631	△112,773
法人税等の支払額	△90,179	△203,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,434	487,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,132	△13,803
定期預金の払戻による収入	4,800	6,001
有形固定資産の取得による支出	△157,959	△1,913,096
無形固定資産の取得による支出	△46,746	△15,252
有形固定資産の売却による収入	16,719	14,414
有価証券の取得による支出	△10,000	—
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	—	△29,977
貸付けによる支出	△450	△200
貸付金の回収による収入	836	544
敷金の差入による支出	△21,990	△29,318
解約に伴う敷金回収による収入	9,287	27,592
資産除去債務の履行による支出	△10,719	△11,464
子会社株式の取得による支出	△30,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △167,600	—
その他	△3,219	△4,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,175	△1,959,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,912,600	1,527,400
短期借入金の返済による支出	△1,460,600	△2,165,000
長期借入れによる収入	965,263	3,446,000
長期借入金の返済による支出	△719,658	△1,164,603
割賦未払金の支払による支出	△2,828	△3,578
リース債務の返済による支出	△67,396	△124,325
配当金の支払額	△46,834	△72,557
株式の発行による収入	1,550	14,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,095	1,458,215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	232,354	△13,738
現金及び現金同等物の期首残高	775,614	1,007,968
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24,251
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,007,968	※1 1,018,480

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

トラストネットワーク(株)

(株) グランシップ

タウンパトロール(株)

上記のうち、タウンパトロール(株)については、当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5~45年

機械装置及び運搬具 4~15年

その他(工具器具備品) 3~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数（5年～7年）で定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「預り金精算差額金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「預り金精算差額金」に表示していた910千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	－千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
定期預金	65,129千円	65,144千円
販売用不動産	－	213,870
仕掛販売用不動産	1,392,649	1,280,601
建物及び構築物	226,047	959,419
土地	1,408,017	2,456,246
計	3,091,843	4,975,282

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	1,177,600千円	610,000千円
1年内返済予定の長期借入金	233,305	634,184
長期借入金	1,183,381	3,065,139
計	2,594,286	4,309,323

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	725,000千円	755,000千円
借入実行残高	380,000	440,000
差引残高	345,000	315,000

4 偶発債務(債務保証)

当社は、次の会社についてリース債務に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(有)福岡グランシップ	6,233千円	－千円

※5 財務制限条項

当社は、一部の金融機関からの借入金について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

- (1)各年度の決算期の末日において、当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度若しくは平成22年6月期のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
 - (2)各年度の決算期において、当社若しくは(株)グランシップの損益計算書における営業損益及び経常損益のいずれかが、平成23年6月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- 連結会計年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
借入金残高(金銭消費貸借契約による 長期借入金)	178,580千円	150,020千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(28,560千円)	(28,560千円)

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
役員報酬	132,530千円	130,890千円
給与手当	256,704	286,167
支払手数料	194,270	225,144
退職給付費用	4,883	4,197
貸倒引当金繰入額	1,030	△388
ポイント引当金繰入額	3,254	3,414

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	6,706千円	2,853千円

※3 駐車場設備除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	3,376千円	2,632千円
リース資産	—	30
その他(工具器具備品)	338	158
計	3,715	2,820

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物並びに土地	3,268千円	208千円
機械装置及び運搬具	1,716	391
その他(工具器具備品)	283	—
計	5,268	599

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	106千円	—千円

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他(工具器具備品)	805千円	—千円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

<駐車場事業>

トラストパーク株式会社

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場(26ヶ所)	建物及び構築物	3,591
		その他(工具器具備品)	3,754
		リース資産	5,657
関東	駐車場(6ヶ所)	建物及び構築物	399
		その他(工具器具備品)	706
関西	駐車場(7ヶ所)	建物及び構築物	2,989
		その他(工具器具備品)	608
中国	駐車場(1ヶ所)	建物及び構築物	456
		リース資産	1,364
その他	—	機械装置及び運搬具	572
		その他(工具器具備品)	1,465
		のれん	7,626
		その他(ソフトウェア)	1,813

<不動産等事業>

トラストネットワーク株式会社

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
その他	—	その他(投資不動産)	671

当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位として、不動産等事業は各物件別に資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

〈駐車場事業〉

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場(26ヶ所)	建物及び構築物	5,557
		その他(工具器具備品)	2,229
		リース資産	7,585
北海道	駐車場(1ヶ所)	建物及び構築物	125
		その他(工具器具備品)	733
関東	駐車場(7ヶ所)	建物及び構築物	209
		その他(工具器具備品)	180
		リース資産	1,983
関西	駐車場(20ヶ所)	建物及び構築物	1,208
		その他(工具器具備品)	875
		リース資産	5,779
中国	駐車場(1ヶ所)	建物及び構築物	2
		その他(工具器具備品)	203
その他	—	その他(工具器具備品)	1,169
		リース資産	4,478

当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位として、不動産等事業は各物件別に資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.7%で割引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△442千円
組替調整額	—
税効果調整前	<u>△442</u>
税効果額	<u>△0</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△442</u>
その他の包括利益合計	<u>△442</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,885	35,660	—	44,545
合計	8,885	35,660	—	44,545
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、平成23年3月16日付で1株を5株に株式分割したことによる増加35,540株及びストック・オプションの行使による新株の発行による増加120株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	10,662	1,200	平成22年6月30日	平成22年9月30日
平成23年2月9日 取締役会	普通株式	36,428	4,100	平成22年12月31日	平成23年3月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	36,526	利益剰余金	820	平成23年6月30日	平成23年9月28日

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	44,545	1,245	—	45,790
合計	44,545	1,245	—	45,790
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、ストック・オプションの行使による新株の発行による増加1,245株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	36,526	820	平成23年6月30日	平成23年9月28日
平成24年2月8日 取締役会	普通株式	36,526	820	平成23年12月31日	平成24年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	37,547	利益剰余金	820	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,079,714千円	1,098,026千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,035	2,037
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△73,781	△81,582
現金及び現金同等物	1,007,968	1,018,480

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

株式の取得により新たに(株)グランシップを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)グランシップ株式の取得価額と(株)グランシップ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	102,589千円
固定資産	85,545
のれん	295,892
流動負債	△85,569
固定負債	△162,258
(株)グランシップ株式の取得価額	236,200
(株)グランシップの現金及び現金同等物	△68,599
差引:(株)グランシップ取得のための支出	167,600

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	364,828千円	148,042千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として駐車場事業における駐車場設備(「その他(工具器具備品)」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,630	2,304	—	326
その他(工具器具備品)	88,962	71,733	3,325	13,903
ソフトウェア	1,393	1,213	—	180
合計	92,986	75,251	3,325	14,410

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	20,700	18,515	486	1,697
ソフトウェア	600	540	—	60
合計	21,300	19,056	486	1,757

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12,195	2,583
1年超	5,335	—
合計	17,530	2,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
リース資産減損勘定期末残高		
1年内	1,276	486
1年超	616	—
合計	1,892	486

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	23,892	10,287
リース資産減損勘定の取崩額	3,496	1,892
減価償却費相当額	18,909	8,405
支払利息相当額	1,244	385
減損損失	—	486

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年内	52,071	69,727
1年超	14,470	481,790
合計	66,541	551,518

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であります。これらは、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、当社グループの駐車場事業に係る事業所の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、管理本部が主要な取引先の状況を適宜にモニタリングし、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金（主として短期借入金）及び設備投資資金（長期借入金）であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。また、当該資金調達に係る流動性リスクに関しては、管理本部が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたリース契約によるものであり、全契約とも固定金利による契約であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,079,714	1,079,714	—
(2) 受取手形及び売掛金	107,655		
貸倒引当金 (※)	△2,390		
	105,264	105,264	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,039	12,026	△13
(4) 敷金及び保証金	249,335	244,276	△5,059
資産計	1,446,353	1,441,281	△5,072
(1) 買掛金	48,576	48,576	—
(2) 短期借入金	1,487,600	1,487,600	—
(3) 長期借入金	2,464,090	2,447,990	△16,099
(4) リース債務	461,693	461,277	△416
負債計	4,461,960	4,445,444	△16,515

(※)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,098,026	1,098,026	—
(2) 受取手形及び売掛金	118,002		
貸倒引当金(※)	△1,512		
	116,489	116,489	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	31,278	31,278	—
(4) 敷金及び保証金	252,680	250,585	△2,094
資産計	1,498,475	1,496,380	△2,094
(1) 買掛金	138,707	138,707	—
(2) 短期借入金	850,000	850,000	—
(3) 長期借入金	4,745,487	4,738,911	△6,575
(4) リース債務	491,176	492,497	1,320
負債計	6,225,371	6,220,116	△5,255

(※)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	30,120	120

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,079,714	—	—	—
受取手形及び売掛金	107,655	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	10,000	—	—	—
敷金及び保証金	124,159	94,276	11,925	18,973
合計	1,321,529	94,276	11,925	18,973

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,098,026	—	—	—
受取手形及び売掛金	118,002	—	—	—
敷金及び保証金	145,645	87,459	—	19,574
合計	1,361,674	87,459	—	19,574

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,487,600	—	—	—
長期借入金	466,641	1,212,712	425,954	358,783
合計	1,954,241	1,212,712	425,954	358,783

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	850,000	—	—	—
長期借入金	875,834	2,089,173	912,500	867,980
合計	1,725,834	2,089,173	912,500	867,980

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	10,000	9,987	△13
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,000	9,987	△13
合計		10,000	9,987	△13

当連結会計年度(平成24年6月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4	0	3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	0	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,035	2,035	—
	小計	2,035	2,035	—
合計		2,039	2,035	3

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4	0	3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	0	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	31,274	31,717	△443
	小計	31,274	31,717	△443
合計		31,278	31,718	△439

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却した満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 (自平成23年7月1日至平成24年6月30日)		
	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
社債	10,000	10,000	—

売却の理由

満期償還によるものであります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)及び当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付債務	13,727	19,114
(1)退職給付引当金	13,727	19,114

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	6,698	6,859
(1)勤務費用	6,698	6,859

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 48名	当社の取締役 4名 当社の従業員 34名	当社の監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式2,500株	普通株式1,865株	普通株式700株
付与日	平成14年6月1日	平成14年11月10日	平成14年11月10日
権利確定条件	付与日(平成14年6月1日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務、若しくは取引していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年6月1日至平成16年5月31日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左	権利確定後8年以内。

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 33名	当社の従業員 52名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式280株	普通株式1,500株
付与日	平成15年5月18日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成15年5月18日)以降、権利確定日(平成17年5月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(平成19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年5月18日至平成17年5月17日)	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,180	1,340	700
権利確定	—	—	—
権利行使	995	—	250
失効	185	—	—
未行使残	—	1,340	450

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	85	1,025
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	20
未行使残	85	1,005

②単価情報

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	32,510	—	32,800
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	14,891千円	32,052千円
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	45,067	44,793
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,042	1,054
ポイント引当金損金不算入額	9,927	8,721
未払賞与損金不算入額	—	6,772
リース資産減損損失	1,052	178
未払事業税	16,490	20,506
固定資産の未実現利益の消去	466	3,199
未払役員退職金	8,174	—
資産除去債務	9,760	10,085
その他	11,340	14,145
繰延税金資産小計	118,214	141,508
評価性引当額	△53,775	△55,354
繰延税金資産合計	64,438	86,154
繰延税金負債との相殺	△1,599	△2,378
繰延税金資産の純額	62,839	83,776
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,440	2,741
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延税金負債の合計	2,441	2,742
繰延税金資産との相殺	△1,599	△2,378
繰延税金資産の純額	842	364

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.5
住民税均等割	2.5	2.3
評価性引当額の増減	2.8	0.4
のれん償却額	3.3	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.5
その他	1.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3	51.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,868千円減少し、法人税等調整額が6,868千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

駐車場施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数等に基づいて見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
期首残高(注)	16,094千円	24,051千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,783	7,327
時の経過による調整額	57	52
資産除去債務の履行による減少額	△8,011	△5,660
その他増減額(△は減少)	7,127	—
期末残高	24,051	25,770

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸駐車場等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は180,004千円（賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上）、減損損失は671千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は244,617千円（賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,677,553	1,657,959
期中増減額	△19,593	1,120,352
期末残高	1,657,959	2,778,312
期末時価	1,513,280	2,597,437

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(18,921千円)、減損損失(671千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,138,123千円)であり、主な減少額は減価償却費(17,770千円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」と、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務を主とした「不動産等事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	駐車場事業	不動産等 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,334,619	1,887,087	7,221,706	—	7,221,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,780	—	6,780	(6,780)	—
計	5,341,399	1,887,087	7,228,486	(6,780)	7,221,706
セグメント利益	199,993	311,958	511,952	11,220	523,172
セグメント資産	3,294,255	1,584,752	4,879,008	1,128,291	6,007,299
その他の項目					
減価償却費	165,359	11,354	176,714	—	176,714
のれん償却額	46,907	—	46,907	—	46,907
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	652,418	51,313	703,731	—	703,731

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	駐車場 事業	不動産等 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,583,237	2,934,262	8,517,499	71,467	8,588,967	—	8,588,967
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,468	—	2,468	24,420	26,888	(26,888)	—
計	5,585,706	2,934,262	8,519,968	95,887	8,615,856	(26,888)	8,588,967
セグメント利益 又は損失(△)	310,197	348,037	658,234	△55,001	603,233	2,062	605,295
セグメント資産	4,593,441	1,929,677	6,523,119	34,225	6,557,344	1,527,583	8,084,927
その他の項目							
減価償却費	211,559	31,150	242,710	13,756	256,466	1,741	258,208
のれん償却額	55,568	—	55,568	—	55,568	—	55,568
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,094,070	79,228	2,173,299	13,198	2,186,497	362,331	2,548,829

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業を含んでおります。なお、当連結会計年度から当社において広告事業を新たに開始するとともに警備事業を営む非連結子会社であったタウンパトロール株式会社を新たに連結の範囲に含めたため、「その他」の区分に広告事業及び警備事業を含めております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	11,220	2,062
合計	11,220	2,062

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,135,071	1,539,573
セグメント間取引消去	△6,780	△11,990
合計	1,128,291	1,527,583

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	駐車場事業	不動産等事業	全社・消去	合計
減損損失	31,007	671	—	31,679

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	駐車場事業	不動産等事業	全社・消去	合計
減損損失	32,322	—	—	32,322

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	駐車場事業	不動産等事業	全社・消去	合計
当期償却額	46,907	—	—	46,907
当期末残高	309,818	—	—	309,818

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	駐車場事業	不動産等事業	全社・消去	合計
当期償却額	55,568	—	—	55,568
当期末残高	254,249	—	—	254,249

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な連結子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社福岡グランシップ	福岡県福岡市	3,000	不動産業	—	駐車場の転貸	リース取引に対する保証 (注) 1 賃貸料の受取 (注) 2, 4	6,233 11,720	— 前受金	— 1,322
重要な子会社の役員	藤村真由美	—	—	連結子会社 (株式会社グランシップ取締役)	—	—	リース取引及び割賦購入契約に対する被保証 (注) 3	27,625	—	—

- (注) 1. 当該リース取引に係る債務保証に対して、保証料の受領はありません。なお、取引金額は期末時点での未経過リース料残高を記載しており消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
駐車場賃貸料の決定においては、通常の取引金額を参考に決定しております。
3. 当該リース取引及び割賦購入契約に係る債務被保証に対して、保証料の支払いはありません。なお、取引金額は期末時点での未経過リース料残高及び割賦未払金残高を記載しており、消費税等が含まれております。
4. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	渡邊靖司	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 48.4	分譲マンションの販売	トラストネットワーク(株)による分譲マンションの販売 (注) 1	37,993	—	—

- (注) 1. 取引金額は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	14,912円71銭	1株当たり純資産額	17,903円04銭
1株当たり当期純利益金額	4,118円50銭	1株当たり当期純利益金額	4,917円70銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,940円31銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,717円47銭
<p>当社は、平成23年3月16日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	11,857円73銭		
1株当たり当期純利益金額	1,351円30銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	1,335円07銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	183,047	219,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	183,047	219,560
期中平均株式数(株)	44,445	44,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	2,010	1,895
(うち新株予約権)	(2,010)	(1,895)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 936,211	※1 737,515
売掛金	107,022	109,571
有価証券	12,035	2,037
原材料及び貯蔵品	2,209	2,008
前払費用	256,736	237,064
繰延税金資産	17,642	25,454
関係会社短期貸付金	852,000	823,400
未収入金	7,032	11,781
その他	3,229	3,900
貸倒引当金	△2,450	△1,669
流動資産合計	2,191,669	1,951,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 263,697	※1 993,435
減価償却累計額	△32,735	△55,682
建物(純額)	230,961	937,753
構築物	※1 82,767	※1 100,697
減価償却累計額	△59,606	△58,774
構築物(純額)	23,161	41,922
車両運搬具	2,454	2,454
減価償却累計額	△2,387	△2,412
車両運搬具(純額)	67	42
工具、器具及び備品	242,750	240,737
減価償却累計額	△176,327	△188,675
工具、器具及び備品(純額)	66,422	52,062
土地	※1 1,437,506	※1 2,485,735
リース資産	435,613	545,794
減価償却累計額	△66,832	△164,471
リース資産(純額)	368,780	381,322
建設仮勘定	18,328	14,828
有形固定資産合計	2,145,228	3,913,666
無形固定資産		
電話加入権	1,014	1,014
のれん	45,628	32,330
ソフトウェア	16,167	58,613
ソフトウェア仮勘定	38,598	—
リース資産	2,115	1,645
無形固定資産合計	103,523	93,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64	64
関係会社株式	316,200	316,200
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	177	—
関係会社長期貸付金	522,000	68,000
長期前払費用	14,749	13,843
繰延税金資産	34,891	35,604
敷金及び保証金	226,806	229,447
破産更生債権等	130	—
その他	15,753	20,748
貸倒引当金	△1,177	△1,047
投資その他の資産合計	1,129,596	682,860
固定資産合計	3,378,347	4,690,130
資産合計	5,570,017	6,641,196
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,840	41,009
短期借入金	※1 1,457,600	※1 850,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 466,641	※1, ※4 771,778
リース債務	88,855	116,292
未払金	122,934	149,071
未払費用	154	19,398
未払法人税等	59,861	71,487
未払消費税等	9,598	—
前受金	99,333	103,617
預り金	110,593	117,580
ポイント引当金	24,573	23,781
流動負債合計	2,482,986	2,264,016
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 1,997,449	※1, ※4 3,225,399
預り敷金	170,882	185,957
リース債務	315,899	316,504
退職給付引当金	13,557	18,914
資産除去債務	16,448	13,203
固定負債合計	2,514,236	3,759,978
負債合計	4,997,222	6,023,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,275	341,750
資本剰余金		
資本準備金	104,775	112,250
資本剰余金合計	104,775	112,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	133,742	163,199
利益剰余金合計	133,742	163,199
株主資本合計	572,792	617,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	572,794	617,201
負債純資産合計	5,570,017	6,641,196

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	5,071,384	5,298,175
売上原価	4,034,647	4,152,704
売上総利益	1,036,736	1,145,470
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,421	7,082
販売促進費	31,823	33,039
貸倒引当金繰入額	1,030	△388
ポイント引当金繰入額	3,254	3,414
役員報酬	119,450	122,950
給与手当	230,161	243,483
退職給付費用	4,823	4,129
福利厚生費	47,353	49,564
賃借料	17,206	16,647
地代家賃	63,197	70,476
支払手数料	101,903	91,306
消耗品費	19,373	21,566
旅費及び交通費	21,161	28,775
減価償却費	17,013	34,392
のれん償却額	15,204	13,297
その他	※2 108,474	※2 124,182
販売費及び一般管理費合計	806,853	863,919
営業利益	229,883	281,551
営業外収益		
受取利息	※1 11,130	※1 29,806
受取配当金	3	3
経営指導料	※1 21,600	※1 29,700
その他	5,466	9,899
営業外収益合計	38,200	69,409
営業外費用		
支払利息	64,656	98,871
駐車場設備除却損	※3 3,265	※3 2,745
支払手数料	13,151	18,554
その他	250	3,894
営業外費用合計	81,324	124,066
経常利益	186,760	226,894
特別利益		
固定資産売却益	※4 217	※4 391
特別利益合計	217	391

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 106	—
過年度事業所税	11,326	—
固定資産売却損	※6 805	—
減損損失	※7 31,007	※7 23,759
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,502	—
特別損失合計	58,748	23,759
税引前当期純利益	128,229	203,525
法人税、住民税及び事業税	89,396	109,540
法人税等調整額	△10,099	△8,525
法人税等合計	79,297	101,014
当期純利益	48,932	102,510

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 機器仕入高		13,750	0.3	31,839	0.8
II 人件費		823,521	20.4	863,163	20.8
III 地代家賃		2,470,351	61.2	2,525,325	60.8
IV リース・レンタル料		66,843	1.7	29,498	0.7
V 委託手数料		260,614	6.5	229,666	5.5
VI 減価償却費		124,260	3.1	163,160	3.9
VII その他		275,305	6.8	310,049	7.5
合計		4,034,647	100.0	4,152,704	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	333,500	334,275
当期変動額		
新株の発行	775	7,475
当期変動額合計	775	7,475
当期末残高	334,275	341,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	104,000	104,775
当期変動額		
新株の発行	775	7,475
当期変動額合計	775	7,475
当期末残高	104,775	112,250
資本剰余金合計		
当期首残高	104,000	104,775
当期変動額		
新株の発行	775	7,475
当期変動額合計	775	7,475
当期末残高	104,775	112,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	131,900	133,742
当期変動額		
剰余金の配当	△47,090	△73,053
当期純利益	48,932	102,510
当期変動額合計	1,841	29,456
当期末残高	133,742	163,199
利益剰余金合計		
当期首残高	131,900	133,742
当期変動額		
剰余金の配当	△47,090	△73,053
当期純利益	48,932	102,510
当期変動額合計	1,841	29,456
当期末残高	133,742	163,199
株主資本合計		
当期首残高	569,400	572,792
当期変動額		
新株の発行	1,550	14,950

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
剰余金の配当	△47,090	△73,053
当期純利益	48,932	102,510
当期変動額合計	3,391	44,406
当期末残高	572,792	617,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2	2
純資産合計		
当期首残高	569,402	572,794
当期変動額		
新株の発行	1,550	14,950
剰余金の配当	△47,090	△73,053
当期純利益	48,932	102,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	3,391	44,406
当期末残高	572,794	617,201

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～37年

構築物 5～45年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
定期預金	65,129千円	65,144千円
建物	226,289	936,706
構築物	26	22,966
土地	1,415,460	2,463,689
計	1,706,906	3,488,507

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	437,670千円	610,000千円
1年内返済予定の長期借入金	179,705	424,184
長期借入金	1,183,381	2,412,639
計	1,800,756	3,446,823

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	725,000千円	755,000千円
借入実行残高	380,000	440,000
差引残高	345,000	315,000

3 偶発債務(債務保証)

次の会社について、下記内容の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)		当事業年度 (平成24年6月30日)
トラストネットワーク(株) (保証債務)	1,195,175千円	トラストネットワーク(株) (保証債務)	2,766,174千円
		トラストネットワーク(株) (借入債務)	730,000
(株) グランシップ(リース債務)	18,384	(株) グランシップ(リース債務)	19,549
		タウンパトロール(株)(リース債務)	10,305
計	1,213,559	計	3,526,029

※4 財務制限条項

当社は、一部の金融機関からの借入金について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

- (1)各年度の決算期の末日において、当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度若しくは平成22年6月期のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2)各年度の決算期において、当社若しくは(株)グランシップの損益計算書における営業損益及び経常損益が、平成23年6月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
事業年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
借入金残高(金銭消費貸借契約による 長期借入金)	178,580千円	150,020千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(28,560千円)	(28,560千円)

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
関係会社よりの受取利息	10,503千円	関係会社よりの受取利息	29,497千円
関係会社よりの経営指導料	21,600	関係会社よりの経営指導料	29,700

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	6,706千円		2,853千円

※3 駐車場設備除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
構築物	2,952千円		2,587千円
工具、器具及び備品	313		158
計	3,265		2,745

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
工具、器具及び備品	217千円		－千円
車両運搬具	－		391
計	217		391

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	106千円		－千円
計	106		－

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
工具、器具及び備品	805千円		－千円
計	805		－

※7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場(26ヶ所)	構築物	3,591
		工具、器具及び備品	3,754
		リース資産	5,657
関東	駐車場(6ヶ所)	構築物	399
		工具、器具及び備品	706
関西	駐車場(7ヶ所)	構築物	2,989
		工具、器具及び備品	608
中国	駐車場(1ヶ所)	構築物	456
		リース資産	1,364
その他	—	機械及び装置	572
		工具、器具及び備品	1,465
		のれん	7,626
		ソフトウェア	1,813

当社は、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場(26ヶ所)	構築物	5,557
		工具、器具及び備品	2,229
		リース資産	7,585
北海道	駐車場(1ヶ所)	構築物	125
		工具、器具及び備品	733
関東	駐車場(1ヶ所)	工具、器具及び備品	101
関西	駐車場(18ヶ所)	構築物	1,185
		工具、器具及び備品	875
		リース資産	4,020
その他	—	工具、器具及び備品	1,169
		リース資産	175

当社は、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)及び当事業年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として駐車場事業における駐車場設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

駐車場設備ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成23年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	19,500	18,272	—	1,227
車両運搬具	1,295	1,079	—	215
ソフトウェア	1,393	1,213	—	180
合計	22,188	20,564	—	1,623

(単位:千円)

	当事業年度(平成24年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	600	540	—	60
合計	600	540	—	60

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,724	62
1年超	—	—
合計	1,724	62

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
支払リース料	10,768	2,235
リース資産減損勘定の取崩額	1,105	—
減価償却費相当額	9,570	1,888
支払利息相当額	368	31

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年内	51,706	69,362
1年超	13,162	480,848
合計	64,869	550,211

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式316,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式316,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	36,036千円	30,862千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,042	1,054
ポイント引当金損金不算入額	9,927	8,721
未払事業税	8,085	9,462
資産除去債務	6,645	5,334
未払賞与損金不算入額	—	5,953
その他	9,953	11,077
繰延税金資産小計	71,690	72,465
評価性引当額	△17,681	△10,714
繰延税金資産合計	54,008	61,750
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,473	689
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延税金負債の合計	1,474	690
繰延税金資産の純額	52,534	61,059

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	4.6
住民税均等割	7.0	4.7
評価性引当額の増減	7.5	△3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.7
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8	49.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,595千円減少し、法人税等調整額が5,595千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

駐車場施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数等に基づいて見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
期首残高(注)	15,864千円	16,448千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,388	1,225
時の経過による調整額	36	30
資産除去債務の履行による減少額	△5,841	△4,500
期末残高	16,448	13,203

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	12,858円78銭	1株当たり純資産額	13,478円96銭
1株当たり当期純利益金額	1,100円96銭	1株当たり当期純利益金額	2,296円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,053円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,202円54銭
<p>当社は、平成23年3月16日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	12,817円17銭		
1株当たり当期純利益金額	1,557円86銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,539円15銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	48,932	102,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	48,932	102,510
期中平均株式数(株)	44,445	44,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,010	1,895
(うち新株予約権)	(2,010)	(1,895)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日	前年同期比 (%)
駐車場事業 (千円)	5,583,237	104.7
不動産等事業 (千円)	2,934,262	155.5
その他事業 (千円)	71,467	—
合計	8,588,967	118.9

- (注) 1. セグメント間取り引きについては、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. その他事業については、当連結会計年度より当社において広告事業を新たに開始するとともに警備事業を営む非連結子会社であったタウンパトロール株式会社を新たに連結の範囲に含めたため、前年同期比は記載しておりません。
 4. 当社グループの主力事業である駐車場事業における運営方式別、地域別の販売実績は以下のとおりであります。

①運営方式別販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
直営店方式	495	78.3	13,323	53.8	4,748,931	85.1
加盟店方式	75	11.9	7,343	29.6	591,724	10.6
管理受託方式	62	9.8	4,106	16.6	179,694	3.2
機器販売等	—	—	—	—	62,887	1.1
合計	632	100.0	24,772	100.0	5,583,237	100.0

②地域別販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
北海道・東北地区	10	1.6	316	1.3	67,311	1.2
関東地区	230	36.4	6,064	24.5	1,927,676	34.5
東海地区	22	3.5	406	1.6	123,295	2.2
近畿地区	101	16.0	2,851	11.5	801,124	14.4
中国地区	15	2.3	1,785	7.2	284,319	5.1
九州地区	254	40.2	13,350	53.9	2,379,509	42.6
合計	632	100.0	24,772	100.0	5,583,237	100.0